

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2015 年 10 月 22 日(22.10.2015)



(10) 国際公開番号

WO 2015/159444 A1

- (51) 国際特許分類:
F15B 15/22 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2014/066797
- (22) 国際出願日: 2014 年 6 月 25 日(25.06.2014)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
実願 2014-001930 2014 年 4 月 14 日(14.04.2014) JP
- (71) 出願人: SMC 株式会社(SMC CORPORATION)
[JP/JP]; 〒1010021 東京都千代田区外神田四丁目
1 4 番 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 門田謙吾(MONDEN Kengo); 〒3002493 茨
城県つくばみらい市絹の台 4-2-2 SMC
株式会社 筑波技術センター内 Ibaraki (JP).
- (74) 代理人: 千葉剛宏, 外(CHIBA Yoshihiro et al.); 〒
1510053 東京都渋谷区代々木 2 丁目 1 番 1 号
新宿マインズタワー 16 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,

BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,
CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES,
FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN,
IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS,
LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX,
MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH,
PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK,
SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW,
MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシ
ア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ
(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR,
GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT,
NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI
(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

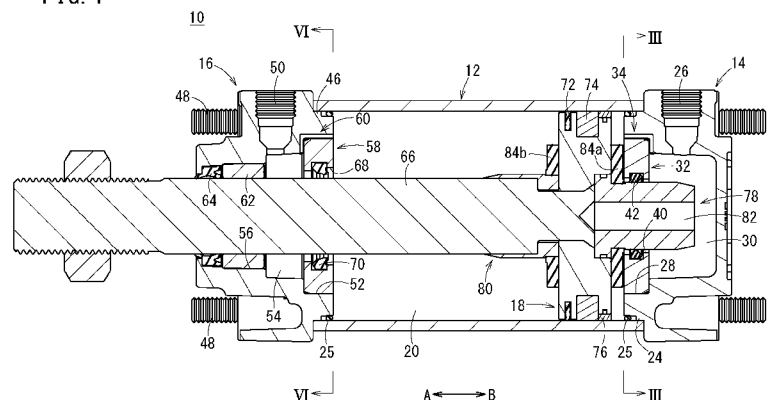
- 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
- 補正された請求の範囲 (条約第 19 条(1))

(54) Title: FLUID PRESSURE CYLINDER

(54) 発明の名称: 流体圧シリンダ

[図1]

FIG. 1



(57) Abstract: This concept pertains to a fluid pressure cylinder (10) which has a head cover (14) and a rod cover (16) provided on both ends of a cylinder tube (12), wherein the head cover (14) and the rod cover (16) are formed by casting such as die-casting. A first connecting channel (34) which recesses in a groove shape in the outward radial direction is formed in the outer-circumferential surface of a first concave section (28) of the head cover (14). A ring-shaped first holder (32) is pressed into the first concave section (28), causing the formation of a cross-sectionally rectangular first connecting channel (34), the opening region of which is sealed. In addition, the first connecting channel (34) connects a cylinder chamber (20) of the cylinder tube (12) and a first cushion chamber (30) of the head cover (14).

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2015/159444 A1



本考案は流体圧シリンダに関するものであり、流体圧シリンダ（１０）は、シリンダチューブ（１２）の両端部に設けられるヘッドカバー（１４）及びロッドカバー（１６）を有し、前記ヘッドカバー（１４）及び前記ロッドカバー（１６）がダイカスト等の鋳造によって形成される。ヘッドカバー（１４）の第１凹部（２８）には、その外周面に半径外方向に溝状に窪んだ第１連通路（３４）が形成され、該第１凹部（２８）にリング状の第１ホルダ（３２）が圧入されることで、開口部位の塞がれた断面矩形状の第１連通路（３４）が形成される。そして、第１連通路（３４）は、シリンダチューブ（１２）のシリンダ室（２０）とヘッドカバー（１４）の第１クッション室（３０）とを連通している。

明 細 書

発明の名称：流体圧シリンダ

技術分野

[0001] 本考案は、圧力流体の供給作用下にピストンを軸方向に沿って変位させる流体圧シリンダに関し、一層詳細には、前記ピストンの変位終端位置における衝撃を緩衝可能なクッション機構を有した流体圧シリンダに関する。

背景技術

[0002] 従来から、ワーク等の搬送手段として、例えば、圧力流体の供給作用下に変位するピストンを有する流体圧シリンダが用いられている。本出願人は、特開2008-133920号公報に開示されるように、ピストンの変位終端位置における衝撃を緩衝可能なクッション機構を備えた流体圧シリンダを提案している。

[0003] このクッション機構を有する流体圧シリンダは、ピストンの両端面には中空円筒状のクッションリングをそれぞれ備え、前記ピストンがシリンダチューブに沿って変位する際、前記クッションリングがヘッドカバーの凹部又はロッドカバーの凹部に対して挿入されることで、ポートから外部へと排出される流体の流量が絞られ、ピストンの変位速度を減速させる。

発明の概要

[0004] 近年、上述したような流体圧シリンダのさらなる製造コストの削減が望まれている。

[0005] 本考案の一般的な目的は、製造工程の短縮化を図ると同時に、製造コストの削減を図ることが可能な流体圧シリンダを提供することにある。

[0006] 本考案は、一組のカバー部材によって閉塞されたシリンダ室を有するシリンダチューブと、シリンダチューブに内装され、シリンダ室内を軸方向に沿って変位するピストンと、カバー部材に形成され圧力流体の供給・排出されるポートと、ピストンの軸方向に沿った端部に装着されピストンと共に変位自在に設けられるロッドとを有した流体圧シリンダにおいて、

カバー部材は鋳造によって形成され、ピストンと共に変位するロッドが収納される収納穴を有し、収納穴には内壁面に対して窪んだ溝部が形成されると共に、ロッドの挿入されるリング状のホルダが収納穴に装着されることで溝部が延在方向に沿って塞がれ、シリンダ室とポートとを連通させる通路を構成し、ホルダには、ロッドの挿通される挿通孔が形成され、挿通孔には、ロッドの外周面に摺接するシール部材が設けられる。

[0007] 本考案によれば、シリンダチューブに沿って変位自在なピストンを有し、ピストンの軸方向に沿った端部にロッドが設けられた流体圧シリンダにおいて、シリンダチューブの端部に設けられたカバー部材が、鋳造によって形成され、ピストンと共に変位するロッドが収納される収納穴を有しており、収納穴には内壁面に対して窪んだ溝部が形成されると共に、ロッドの挿入されるリング状のホルダが収納穴に装着されることで溝部が延在方向に沿って塞がれ、シリンダ室とポートとを連通させる通路を構成する。また、ロッドの挿通される挿通孔をホルダに形成し、この挿通孔に設けられたシール部材をロッドの外周面に摺接させる。

[0008] 従って、カバー部材を鋳造で製造する際に溝部を同時に形成し、収納穴にホルダを装着することで溝部の延在方向に沿った開口部を閉塞して通路とすることができるため、カバー部材を製造した後に通路を加工等によって形成する場合と比較し、容易に通路を形成することができ、それに伴って、製造工程の短縮化、並びに、製造コストの削減を図ることが可能となる。

[0009] 上記の目的、特徴及び利点は、添付した図面を参照して説明される以下の実施の形態の説明から容易に諒解されるであろう。

図面の簡単な説明

[0010] [図1]図1は、本考案の実施の形態に係る流体圧シリンダの全体断面図である。

[図2]図2は、図1の流体圧シリンダにおけるヘッドカバー近傍を示す拡大断面図である。

[図3]図3は、図1のⅠⅠⅠーⅠⅠⅠ線に沿った断面図である。

[図4]図4は、ヘッドカバーの分解斜視図である。

[図5]図5は、図1の流体圧シリンダにおけるロッドカバー近傍を示す拡大断面図である。

[図6]図6は、図1のV I - V I 線に沿った断面図である。

[図7]図7は、ロッドカバーの分解斜視図である。

[図8]図8は、図1の流体圧シリンダにおいてピストンがロッドカバー側へと移動した状態を示す全体断面図である。

発明を実施するための形態

[0011] この流体圧シリンダ10は、図1～図8に示されるように、円筒状のシリンダチューブ12と、該シリンダチューブ12の一端部に装着されるヘッドカバー（カバー部材）14と、前記シリンダチューブ12の他端部に装着されるロッドカバー（カバー部材）16と、前記シリンダチューブ12の内部に変位自在に設けられるピストン18を含む。

[0012] シリンダチューブ12は、例えば、軸方向（矢印A、B方向）に沿って略一定直径で延在した円筒体からなり、その内部にはピストン18が収容されヘッドカバー14及びロッドカバー16によって閉塞されたシリンダ室20が形成される。

[0013] ヘッドカバー14は、例えば、アルミニウム合金等の金属製材料からダイカスト等の鋳造によって形成され、図3に示されるように、断面矩形状に形成された四隅には軸方向（矢印A、B方向）に沿って貫通した第1貫通孔22が形成される。また、図1及び図2に示されるように、ヘッドカバー14には、ロッドカバー16側（矢印A方向）に臨む端部から所定長さだけ突出した第1段付部24が形成され、その外周側にシリンダチューブ12の一端部が挿通されることで保持される。なお、第1段付部24の外周側には、シリンダチューブ12との間にガスケット25が設けられ、圧力流体の漏出が防止される。

[0014] このヘッドカバー14の外側には、該ヘッドカバー14の軸線と直交する方向に延在した第1ポート26が形成され、前記第1ポート26には、図示

しない配管を介して圧力流体が供給・排出される。

[0015] 一方、ヘッドカバー 14 の中央部には、シリンダチューブ 12 側（矢印 A 方向）に臨むように断面円形状の第 1 凹部（収納穴）28 が所定深さで形成されると共に、前記第 1 凹部 28 と連通した第 1 クッション室 30 が形成される。この第 1 クッション室 30 は、第 1 段付部 24 の内周側となる位置に形成される。

[0016] 第 1 凹部 28 には、リング状の第 1 ホルダ 32 が圧入され固定されると共に、その内周面に対して半径外方向に窪んだ第 1 連通路（通路）34 が形成される。

[0017] 第 1 連通路 34 は、図 3 及び図 4 に示されるように、例えば、断面矩形状に形成され、第 1 凹部 28 において第 1 ポート 26 の開口方向と略同一方向となる位置に設けられる。

[0018] この第 1 連通路 34 は、第 1 凹部 28 の開口部から軸方向（矢印 A、B 方向）に沿って同一断面で延在した水平部（第 1 通路部）36a と、該水平部 36a の端部から第 1 凹部 28 の中心側に向かって鉛直方向（矢印 C 方向）に延在する鉛直部（第 2 通路部）38a とから構成される。

[0019] すなわち、水平部 36a がシリンダ室 20 側（矢印 A 方向）へと開口することで該シリンダ室 20 と連通し、鉛直部 38a の下端部が後述する第 1 クッション室 30 と連通しているため、前記第 1 連通路 34 によってシリンダチューブ 12 のシリンダ室 20 と第 1 クッション室 30 とが連通する。

[0020] なお、この場合、水平部 36a 及び鉛直部 38a は共に断面矩形状で形成されるが、断面矩形状に限らずそれぞれ断面半円状に形成されていてもよい。

[0021] また、第 1 連通路 34 は、ヘッドカバー 14 を鋳造で製造する際に同時に形成されるものであり、鋳造によってヘッドカバー 14 が形成された後に、切削加工等の別工程によって形成されるものではない。

[0022] 第 1 クッション室 30 は、例えば、第 1 凹部 28 に対して小径且つ同軸状に形成され、ヘッドカバー 14 の端部によって閉塞された空間である。そし

て、第1クッション室30は、その外周側に設けられた第1ポート26と連通すると共に、第1連通路34を通じてシリンダ室20と連通している。

[0023] 第1ホルダ32は、その中心に第1クッション孔（挿通孔）40を有した円環体からなり、該第1ホルダ32が第1凹部28へ圧入されることで、その外周面が前記第1凹部28の内周面に対して嵌合され固定される。また、第1ホルダ32の端面が、第1凹部28の壁面に当接するように固定される。

[0024] このように第1凹部28へ第1ホルダ32が装着されることで、第1連通路34における水平部36aの内周側及び鉛直部38aのシリンダチューブ12側がそれぞれ前記第1ホルダ32の外周面及び端面によって覆われ、圧力流体の流通する断面矩形状の通路となる。

[0025] 換言すれば、第1ホルダ32の装着されない状態では、第1連通路34はヘッドカバー14の内周側及びシリンダチューブ12側の開放された状態となり、前記第1ホルダ32によって内周側及びシリンダチューブ12側がそれぞれ覆われた断面矩形状の通路が構成される。

[0026] また、第1クッション孔40には、その内周面に形成された環状溝を介して第1クッションパッキン（シール部材）42が装着される。第1クッションパッキン42は、例えば、ゴム等の弾性材料から環状に形成され、第1クッション孔40の内周面に対して内周側へと突出して設けられる。そして、第1クッション孔40へ後述する第1クッションロッド（ロッド）78が挿入された際、該第1クッションロッド78の外周面が第1クッションパッキン42に摺接する。

[0027] ロッドカバー16は、図1、図5～図7に示されるように、ヘッドカバー14と同様に、例えば、アルミニウム合金等の金属製材料からダイカスト等の鋳造によって形成され、断面矩形状に形成された四隅には軸方向（矢印A、B方向）に沿って貫通した第2貫通孔44が形成される（図6及び図7参照）。また、ロッドカバー16には、ヘッドカバー14側（矢印B方向）に臨む端部から所定長さだけ突出した第2段付部46が形成され、その外周側

にシリンダチューブ 1 2 の他端部が挿通されることで保持される。なお、第 2 段付部 4 6 の外周側には、シリンダチューブ 1 2 との間にガスケット 2 5 が設けられ、圧力流体の漏出が防止される。

[0028] そして、シリンダチューブ 1 2 の一端部がヘッドカバー 1 4 の第 1 段付部 2 4 に挿通され、他端部がロッドカバー 1 6 の第 2 段付部 4 6 へ挿通された状態で、複数の第 1 及び第 2 貫通孔 2 2、4 4 にそれぞれ連結ロッド 4 8 を挿通させ、その両端部に図示しないナットを螺合させ締め付ける。これにより、ヘッドカバー 1 4 とロッドカバー 1 6 との間にシリンダチューブ 1 2 が挟持された状態で前記ヘッドカバー 1 4、ロッドカバー 1 6 及びシリンダチューブ 1 2 が一体的に固定される。

[0029] また、ロッドカバー 1 6 の外側には、該ロッドカバー 1 6 の軸線と直交する方向に延在した第 2 ポート 5 0 が形成され、前記第 2 ポート 5 0 には、図示しない配管を介して圧力流体が供給・排出される。

[0030] 一方、ロッドカバー 1 6 の中央部には、シリンダチューブ 1 2 側（矢印 B 方向）に臨むように開口した断面円形状の第 2 凹部（収納穴）5 2 と、該第 2 凹部 5 2 と連通した第 2 クッション室 5 4 と、前記第 2 クッション室 5 4 と連通したロッド孔 5 6 とが形成される。

[0031] この第 2 凹部 5 2 は、リング状の第 2 ホルダ 5 8 が圧入され固定されると共に、内周面に対して半径外方向に窪んだ第 2 連通路（通路）6 0 が形成される。

[0032] 第 2 連通路 6 0 は、図 6 及び図 7 に示されるように、例えば、断面矩形状に形成され、第 2 凹部 5 2 において第 2 ポート 5 0 の開口方向と略同一方向となる位置に設けられる。この第 2 連通路 6 0 は、第 2 凹部 5 2 の開口部から軸方向に沿って同一断面で延在した水平部（第 1 通路部）3 6 b と、該水平部 3 6 b の端部から第 2 凹部 5 2 の中心側に向かって鉛直方向（矢印 C 方向）に延在する鉛直部（第 2 通路部）3 8 b とから構成される。

[0033] すなわち、水平部 3 6 b がシリンダ室 2 0 側（矢印 B 方向）へと開口することで該シリンダ室 2 0 と連通し、鉛直部 3 8 b の下端部が後述する第 2 ク

ッション室５４と連通しているため、前記第２連通路６０によってシリンダチューブ１２のシリンダ室２０と第２クッション室５４とが連通する。なお、水平部３６ｂ及び鉛直部３８ｂは共に断面矩形状で形成されているが、断面矩形状に形成される場合に限定されず、例えば、断面半円状に形成されていてもよい。

[0034] また、第２連通路６０は、ロッドカバー１６を鋳造で製造する際に同時に形成されるものであり、鋳造によってロッドカバー１６が形成された後に、切削加工等の別工程によって形成されるものではない。

[0035] 第２クッション室５４は、例えば、第２凹部５２に対して小径且つ同軸状に形成され、ロッドカバー１６の端部によって閉塞された空間である。そして、第２クッション室５４は、その外周側に設けられた第２ポート５０と連通すると共に、第２連通路６０を通じてシリンダ室２０と連通している。

[0036] ロッド孔５６は、第２クッション室５４に隣接し、該第２クッション室５４よりさらに小径で形成され、ロッドカバー１６の他端部まで貫通することで開口し、その内周面にはブッシュ６２及びロッドパッキン６４が設けられる。そして、ブッシュ６２は、ロッド孔５６に挿通されるピストンロッド６６を軸方向（矢印Ａ、Ｂ方向）に沿って案内し、ロッドパッキン６４が、前記ピストンロッド６６とロッドカバー１６との間を通じた圧力流体の漏出を防止する。

[0037] 第２ホルダ５８は、その中心に第２クッション孔（挿通孔）６８を有した円環体からなり、該第２ホルダ５８が第２凹部５２へ圧入されることで、その外周面が前記第２凹部５２の内周面に対して嵌合され固定される。また、第２ホルダ５８の端面が、ロッド孔５６との境界に設けられた第２凹部５２の壁面に当接するように固定される。

[0038] このように第２凹部５２へ第２ホルダ５８が装着されることで、第２連通路６０における水平部３６ｂの内周側及び鉛直部３８ｂのシリンダチューブ１２側がそれぞれ前記第２ホルダ５８の外周面及び端面によって覆われ、圧力流体の流通する通路となる。

- [0039] 換言すれば、第2ホルダ58の装着されない状態では、第2連通路60はロッドカバー16の内周側及びシリンダチューブ12側が開放された状態となり、前記第2ホルダ58によって内周側及びシリンダチューブ12側がそれぞれ覆われた断面矩形状の通路が構成される。
- [0040] また、第2クッション孔68には、その内周面に形成された環状溝を介して第2クッションパッキン（シール部材）70が装着される。第2クッションパッキン70は、例えば、ゴム等の弾性材料から環状に形成され、第2クッション孔68の内周面に対して内周側へと突出して設けられる。そして、第2クッション孔68へ後述する第2クッションロッド（ロッド）80が挿入された際、該第2クッションロッド80の外周面が第2クッションパッキン70に摺接する。
- [0041] ピストン18は、図1及び図8に示されるように、例えば、円盤状に形成され、その中心にはピストンロッド66の一端部が挿通され加締められることで一体的に連結される。また、ピストン18の外周面には、環状溝を介してピストンパッキン72、磁性体74及びウェアリング76が装着されている。
- [0042] また、ヘッドカバー14に臨むピストン18の一端面側には、第1クッションロッド78が同軸状に形成され、該一端面から所定長さだけ突出するように設けられる。この第1クッションロッド78は、中心に孔部82を有した中空状に形成され、その先端がピストン18から離間する方向（矢印B方向）に向かって徐々に縮径するように形成されている。なお、第1クッションロッド78は、中空状に形成される場合に限定されるものでなく、孔部82を有していない中実状としてもよい。
- [0043] 一方、ロッドカバー16に臨むピストン18の他端面側には、ピストンロッド66の外周側を覆うように円筒状の第2クッションロッド80が設けられる。この第2クッションロッド80は、ピストン18の他端面に対して所定長さだけ突出するように形成されると共に、その先端が前記ピストン18から離間する方向（矢印A方向）に向かって徐々に縮径するように形成され

ている。

[0044] 第1及び第2クッションロッド78、80の外周面には、ピストン18の一端面及び他端面に当接するように一組のダンパ84a、84bがそれぞれ設けられる。このダンパ84a、84bは、例えば、ゴムやウレタン等の弾性材料から形成され、その中央に第1及び第2クッションロッド78、80の挿通可能な孔部を有した円盤状に形成される。そして、ピストン18が軸方向（矢印A、B方向）に沿って変位した際、ダンパ84a、84bがヘッドカバー14及びロッドカバー16の端面に当接することで衝撃を緩衝する。

[0045] ピストンロッド66は、軸方向（矢印A、B方向）に沿って所定長さを有した軸体からなり、その一端部がピストン18に連結され、他端部は、ロッドカバー16のロッド孔56に挿通されブッシュ62によって変位自在に支持される。さらに、ピストンロッド66の軸方向に沿った略中央部は、第2ホルダ58の第2クッション孔68へと挿通されている。

[0046] 本考案の実施の形態に係る流体圧シリンダ10は、基本的には以上のように構成されるものであり、次にその動作並びに作用効果について説明する。なお、図1に示されるピストン18がヘッドカバー14側（矢印B方向）に変位し、第1クッションロッド78が第1ホルダ32を通じて第1クッション室30へと収容された状態を初期位置として説明する。

[0047] 先ず、図示しない圧力流体供給源から圧力流体を第1ポート26へと導入することで第1クッション室30内へと供給される。この場合、第2ポート50は、図示しない切換手段による切換作用下に大気開放状態としておく。これにより、圧力流体が、第1クッション室30から第1連通路34を通じてシリンダ室20へと供給されると共に、第1クッションロッド78の孔部82へと供給される。

[0048] また同時に、圧力流体は、第1クッション孔40へと流入することで、第1クッションパッキン42がロッドカバー16側（矢印A方向）へと移動し、該第1クッションパッキン42の外周側を通じてシリンダ室20側へと流

通する。

[0049] これにより、ピストン１８がロッドカバー１６側（矢印Ａ方向）へと押圧される。そして、ピストン１８の変位作用下にピストンロッド６６が共に変位し、第１クッションロッド７８が第１ホルダ３２の第１クッションパッキン４２に摺接しながら徐々に第１クッション室３０からシリンダ室２０側（矢印Ａ方向）へと移動する。

[0050] この際、ピストン１８とロッドカバー１６との間となるシリンダ室２０に残存している空気は、第２連通路６０を通じて第２クッション室５４へと流入すると同時に、ピストンロッド６６の外周面と第２クッションパッキン７０との間の間隙を通じて前記第２クッション室５４へと流入した後、第２ポート５０から外部へと排出される。

[0051] そして、ピストン１８がさらにロッドカバー１６側（矢印Ａ方向）へと移動することで、ピストンロッド６６の他端部がロッドカバー１６の外側へと徐々に突出していくと共に、第２クッションロッド８０が先端から第２ホルダ５８の第２クッション孔６８へと挿入され、その外周面に第２クッションパッキン７０が摺接しながら挿入されていく。

[0052] これにより、第２ホルダ５８の第２クッションパッキン７０とピストンロッド６６との間の間隙が第２クッションロッド８０によって塞がれ、シリンダ室２０の空気は第２連通路６０のみを通じて第２ポート５０へと排出されることとなる。その結果、第２ポート５０からの空気の排出量が減少することで、該空気の一部がシリンダ室２０内で圧縮され、ピストン１８が変位する際の変位抵抗となることで、該ピストン１８の変位速度が変位終端位置に近づくにつれて徐々に低下する。すなわち、ピストン１８の変位速度を減速させることが可能なクッション作用が機能する。

[0053] 最後に、ピストン１８がロッドカバー１６側（矢印Ａ方向）に向かって徐々に変位し、第２クッションロッド８０が完全に第２クッション孔６８及び第２クッション室５４へと収容され、ダンパ８４ｂがロッドカバー１６の端部に当接することでピストン１８がロッドカバー１６側へと到達した変位終

端位置となる（図 8 参照）。

[0054] 換言すれば、第 2 連通路 60 は、第 2 クッション孔 68 が第 2 クッションロッド 80 によって塞がれた際、シリンダ室 20 の空気を第 2 ポート 50 側へと流通させるための固定式のオリフィスとして機能する。

[0055] 一方、ピストン 18 を前記とは反対方向（矢印 B 方向）に変位させ初期位置へと復帰させる場合には、図示しない切換手段の切換作用下に第 1 ポート 26 に供給されていた圧力流体を第 2 ポート 50 へ供給することで第 2 クッション室 54 へと導入されると共に、第 1 ポート 26 を大気開放状態とする。

[0056] この圧力流体は、第 2 クッション室 54 から第 2 連通路 60 を通じてシリンダ室 20 へと供給されると共に、第 2 クッション孔 68 へと流入することで、第 2 クッションパッキン 70 がヘッドカバー 14 側（矢印 B 方向）へと移動し、該第 2 クッションパッキン 70 の外周側を通じてシリンダ室 20 側へと流通する。これにより、ピストン 18 がヘッドカバー 14 側（矢印 B 方向）へと押圧される。そして、ピストン 18 の変位作用下にピストンロッド 66 が共に変位し、第 2 クッションロッド 80 が第 2 ホルダ 58 の第 2 クッションパッキン 70 に摺接しながら徐々に第 2 クッション室 54 からシリンダ室 20 側（矢印 B 方向）へと移動していく。

[0057] この際、ピストン 18 とヘッドカバー 14 との間となるシリンダ室 20 に残存している空気は、第 1 連通路 34 を通じて第 1 クッション室 30 へと流入すると同時に、開放された第 1 ホルダ 32 の第 1 クッション孔 40 を通じて前記第 1 クッション室 30 へと流入した後、第 1 ポート 26 を通じて外部へと排出される。

[0058] そして、ピストン 18 がさらにヘッドカバー 14 側（矢印 B 方向）へと移動することで、ピストンロッド 66 の他端部がロッドカバー 16 のロッド孔 56 へと徐々に収納されていくと共に、第 1 クッションロッド 78 が先端から第 1 ホルダ 32 の第 1 クッション孔 40 へと挿入され、その外周面に第 1 クッションパッキン 42 が摺接しながら挿入されていく。

- [0059] これにより、第1クッションロッド78によって第1クッション孔40が塞がれ、シリンダ室20の流体は第1連通路34のみを通じて第1ポート26へと排出されることとなる。
- [0060] このように第1クッション孔40を通じた空気の流通が遮断されることで、第1ポート26からの空気の排出量が減少し、該空気の一部がシリンダ室20内で圧縮されるため、ピストン18が変位する際の変位抵抗となる。その結果、ピストン18の変位速度がヘッドカバー14側（矢印B方向）となる初期位置へと近づくにつれて徐々に低下する。すなわち、ピストン18の変位速度を減速させることが可能なクッション作用が機能する。
- [0061] 最後に、ピストン18がヘッドカバー14側（矢印B方向）に向かって徐々に変位し、第1クッションロッド78が完全に第1クッション孔40及び第1クッション室30へと収容され、ダンパ84aがヘッドカバー14の端部に当接することでピストン18がヘッドカバー14側へ到達した初期位置へと復帰する（図1参照）。
- [0062] 換言すれば、第1連通路34は、第1クッション孔40が第1クッションロッド78によって塞がれた際、シリンダ室20の空気を第1ポート26側へと流通させるための固定式のオリフィスとして機能する。
- [0063] 以上のように、本実施の形態では、クッション機構を有した流体圧シリンダ10において、ヘッドカバー14及びロッドカバー16をダイカスト等の鋳造によって形成すると共に、その内部に形成される第1及び第2凹部28、52の内周面及び端面に対して窪んだ第1及び第2連通路34、60をそれぞれ形成している。そして、第1及び第2凹部28、52に対してリング状の第1及び第2ホルダ32、58を装着することで、第1及び第2連通路34、60の延在方向に沿った開口部位を塞ぎ、シリンダ室20と第1及び第2ポート26、50とを連通可能な断面矩形状の通路を構成することができる。
- [0064] その結果、ヘッドカバー14及びロッドカバー16を鋳造によって製造する際、溝状の第1及び第2連通路34、60を同時に形成しておくことで、

第１及び第２ホルダ３２、５８を組み付けるだけで容易に前記第１及び第２連通路３４、６０を形成することができる。そのため、例えば、ヘッドカバー及びロッドカバーを製造した後に切削加工等によって連通路を形成する場合と比較し、その製造工程の短縮化を図ることができると共に、製造コストの削減も可能となる。

[0065] また、第１及び第２連通路３４、６０は、ヘッドカバー１４及びロッドカバー１６においては、内周側及びシリンダチューブ１２側がそれぞれ開放された溝状に形成されているが、第１及び第２凹部２８、５２に対してリング状の第１及び第２ホルダ３２、５８をそれぞれ装着することで、前記内周側及びシリンダチューブ１２側のそれぞれ塞がれた断面矩形状の第１及び第２連通路３４、６０を容易に構成することが可能となる。

[0066] 換言すれば、ヘッドカバー１４及びロッドカバー１６に対して第１及び第２ホルダ３２、５８を組み付けるだけで、第１及び第２連通路３４、６０を容易に形成することができる。

[0067] なお、本考案に係る流体圧シリンダは、上述の実施の形態に限らず、本考案の要旨を逸脱することなく、種々の構成を採り得ることはもちろんである。

請求の範囲

[請求項1] 一組のカバー部材（１４、１６）によって閉塞されたシリンダ室（２０）を有するシリンダチューブ（１２）と、該シリンダチューブ（１２）に内装され、前記シリンダ室（２０）内を軸方向に沿って変位するピストン（１８）と、前記カバー部材（１４、１６）に形成され圧力流体の供給・排出されるポート（２６、５０）と、前記ピストン（１８）の軸方向に沿った端部に装着され該ピストン（１８）と共に変位自在に設けられるロッド（６６）とを有した流体圧シリンダ（１０）において、

前記カバー部材（１４、１６）は鋳造によって形成され、前記ピストン（１８）と共に変位する前記ロッド（７８、８０）が収納される収納穴（２８、５２）を有し、前記収納穴（２８、５２）には内壁面に対して窪んだ溝部が形成されると共に、前記収納穴（２８、５２）に前記ロッド（７８、８０）の挿入されるリング状のホルダ（３２、５８）が装着されることで前記溝部が延在方向に沿って塞がれ、前記シリンダ室（２０）と前記ポート（２６、５０）とを連通させる通路（３４、６０）を構成し、前記ホルダ（３２、５８）には、前記ロッド（７８、８０）の挿通される挿通孔（４０、６８）が形成され、前記挿通孔（４０、６８）には、前記ロッド（７８、８０）の外周面に摺接するシール部材（４２、７０）が設けられることを特徴とする流体圧シリンダ。

[請求項2] 請求項１記載の流体圧シリンダにおいて、

前記通路（３４、６０）は、前記ピストン（１８）の軸方向に沿って延在し、前記シリンダ室（２０）と連通する第１通路部（３６ａ、３６ｂ）と、

前記第１通路部（３６ａ、３６ｂ）の端部に接続され、前記カバー部材（１４、１６）の内部と連通した第２通路部（３８ａ、３８ｂ）と、

を有することを特徴とする流体圧シリンダ。

[請求項3]

請求項1記載の流体圧シリンダにおいて、

前記ホルダ（32、58）は、前記収納穴（28、52）に対して
圧入されることを特徴とする流体圧シリンダ。

[請求項4]

請求項1記載の流体圧シリンダにおいて、

前記溝部は、断面矩形状又は断面半円状に形成されることを特徴と
する流体圧シリンダ。

[請求項5]

請求項2記載の流体圧シリンダにおいて、

前記通路（34、60）は、前記第1通路部（36a、36b）と
前記第2通路部（38a、38b）とが略直交するように接続された
L字状に形成されることを特徴とする流体圧シリンダ。

補正された請求の範囲
[2015年6月8日(08.06.2015)国際事務局受理]

〔請求項1〕 (補正後) 一組のカバー部材(14、16)によって閉塞されたシリンダ室(20)を有するシリンダチューブ(12)と、該シリンダチューブ(12)に内装され、前記シリンダ室(20)内を軸方向に沿って変位するピストン(18)と、前記カバー部材(14、16)に形成され圧力流体の供給・排出されるポート(26、50)と、前記ピストン(18)の軸方向に沿った端部に装着され該ピストン(18)と共に変位自在に設けられるロッド(66)とを有した流体圧シリンダ(10)において、

前記カバー部材(14、16)は鋳造によって形成され、前記ロッド(78、80)の挿入されるリング状のホルダ(32、58)が装着される収納穴(28、52)を有すると共に、前記収納穴(28、52)に隣接し、且つ、前記ポート(26、50)に連通するクッション室(30、54)を有し、

前記収納穴(28、52)には内壁面に対して窪んだ溝部が形成されると共に、前記収納穴(28、52)に前記ロッド(78、80)の挿入されるリング状のホルダ(32、58)が装着されることで前記溝部が延在方向に沿って塞がれ、前記シリンダ室(20)と前記ポート(26、50)とを連通させるオリフィス通路(34、60)が構成され、

前記ホルダ(32、58)には、前記ロッド(78、80)の挿通される挿通孔(40、68)が形成され、前記挿通孔(40、68)には、前記ロッド(78、80)の外周面に摺接するシール部材(42、70)が設けられることを特徴とする流体圧シリンダ。

〔請求項2〕 (補正後) 請求項1記載の流体圧シリンダにおいて、

前記オリフィス通路(34、60)は、前記ピストン(18)の軸方向に沿って延在し、前記シリンダ室(20)と連通する第1通路部(36a、36b)と、

前記第1通路部(36a、36b)の端部に接続され、前記クッション室(30、54)と連通した第2通路部(38a、38b)と、
を有することを特徴とする流体圧シリンダ。

[請求項3]

請求項1記載の流体圧シリンダにおいて、

前記ホルダ(32、58)は、前記収納穴(28、52)に対して
圧入されることを特徴とする流体圧シリンダ。

[請求項4]

請求項1記載の流体圧シリンダにおいて、

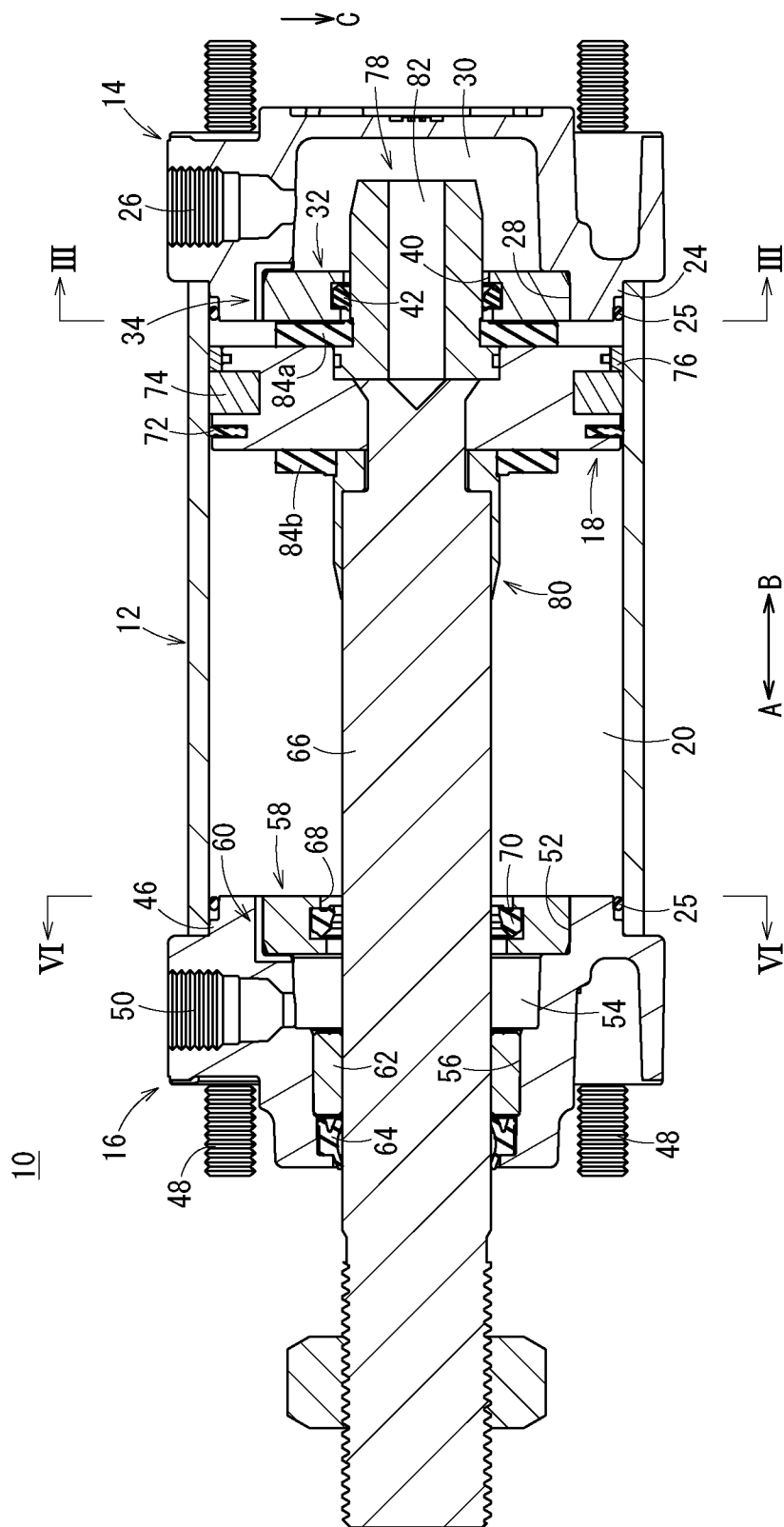
前記溝部は、断面矩形状又は断面半円状に形成されることを特徴と
する流体圧シリンダ。

[請求項5]

(補正後) 請求項2記載の流体圧シリンダにおいて、

前記オリフィス通路(34、60)は、前記第1通路部(36a、
36b)と前記第2通路部(38a、38b)とが略直交するように
接続されたL字状に形成されることを特徴とする流体圧シリンダ。

[図1]



[図2]

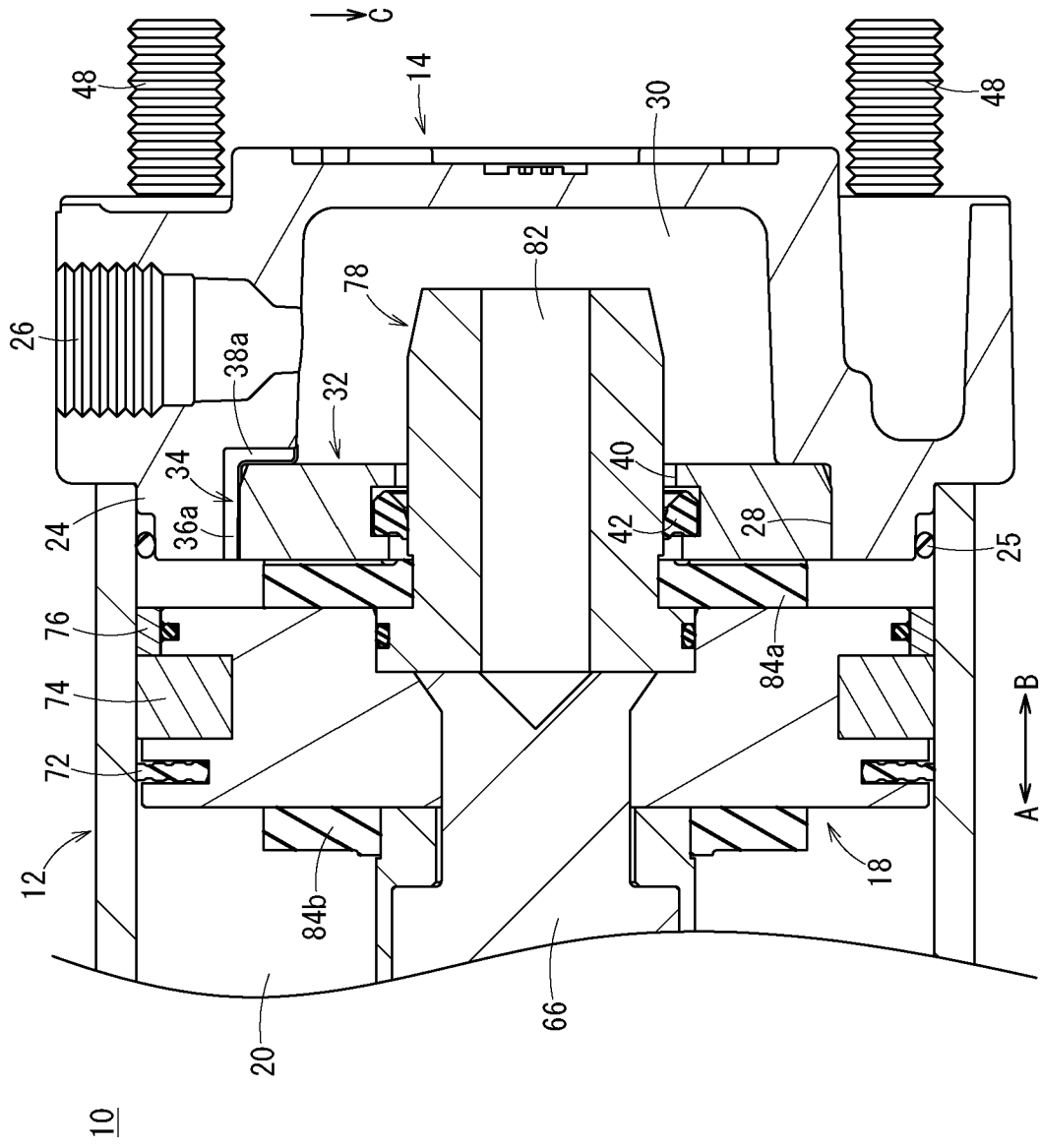
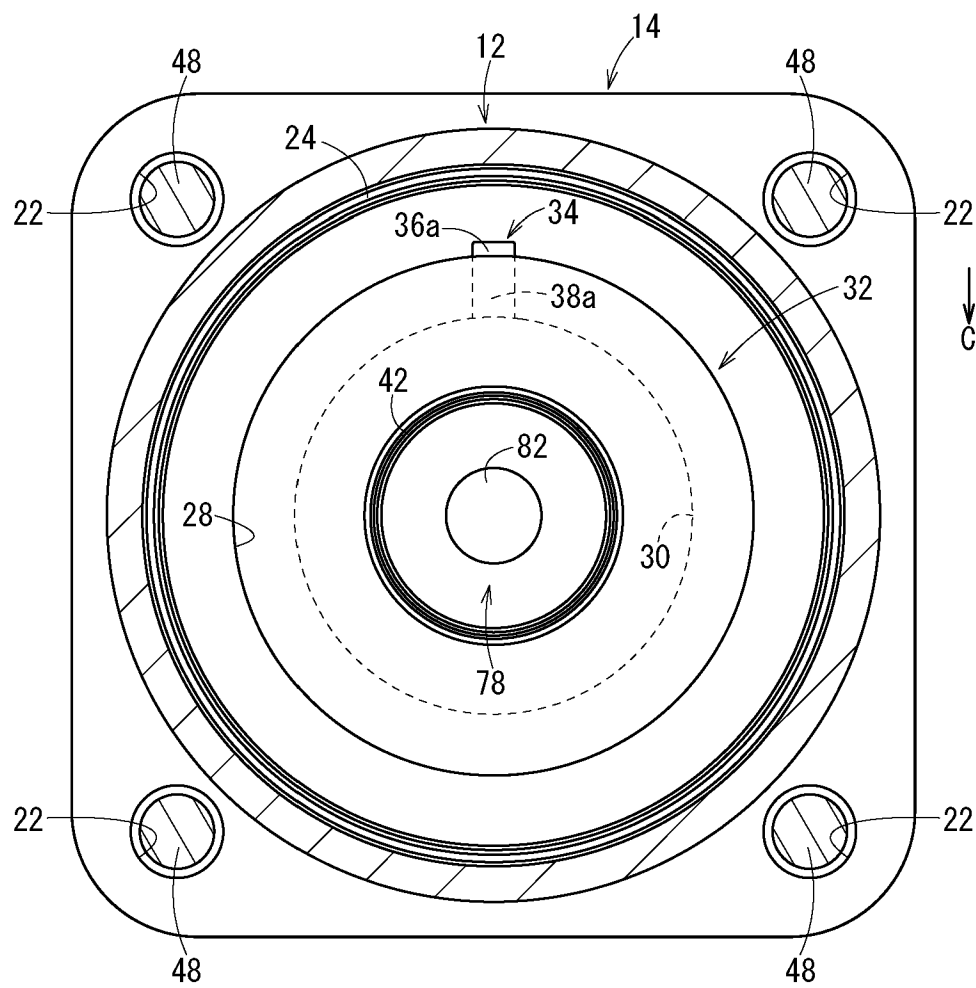


FIG. 2

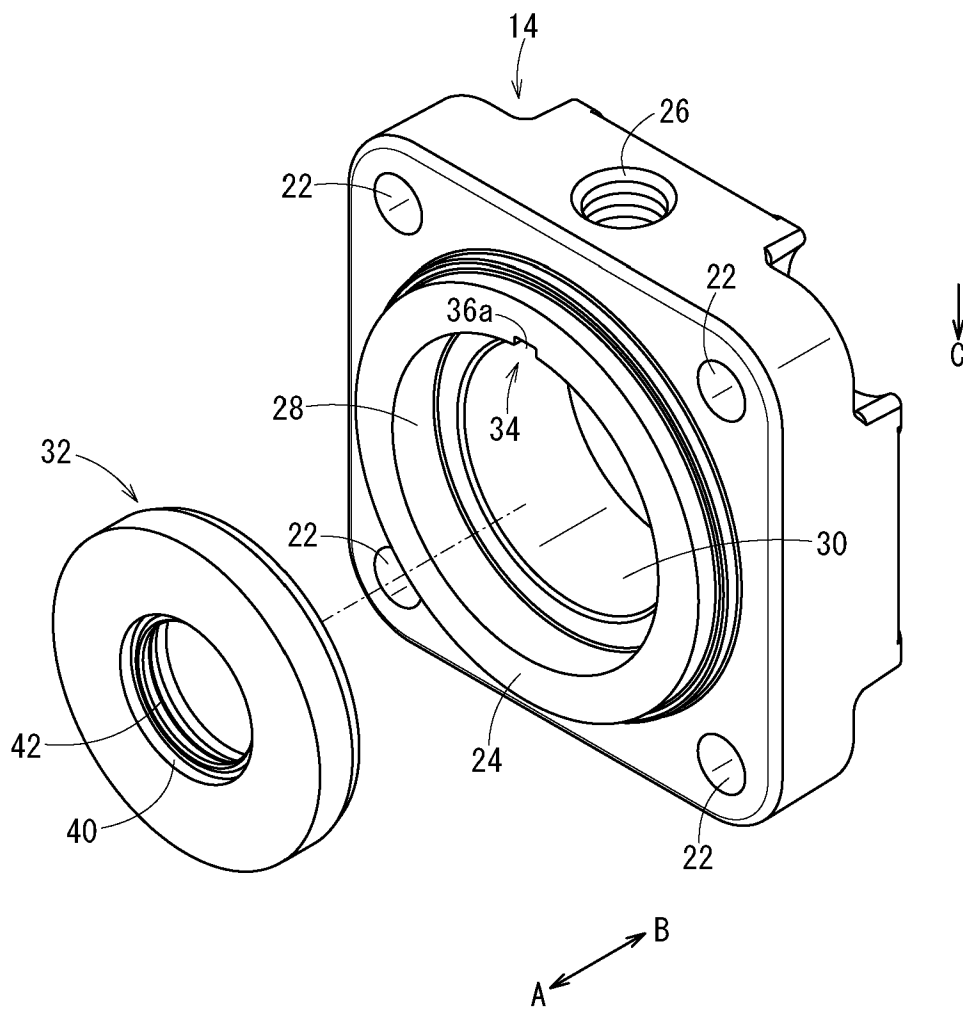
[図3]

FIG. 3



[図4]

FIG. 4



[図5]

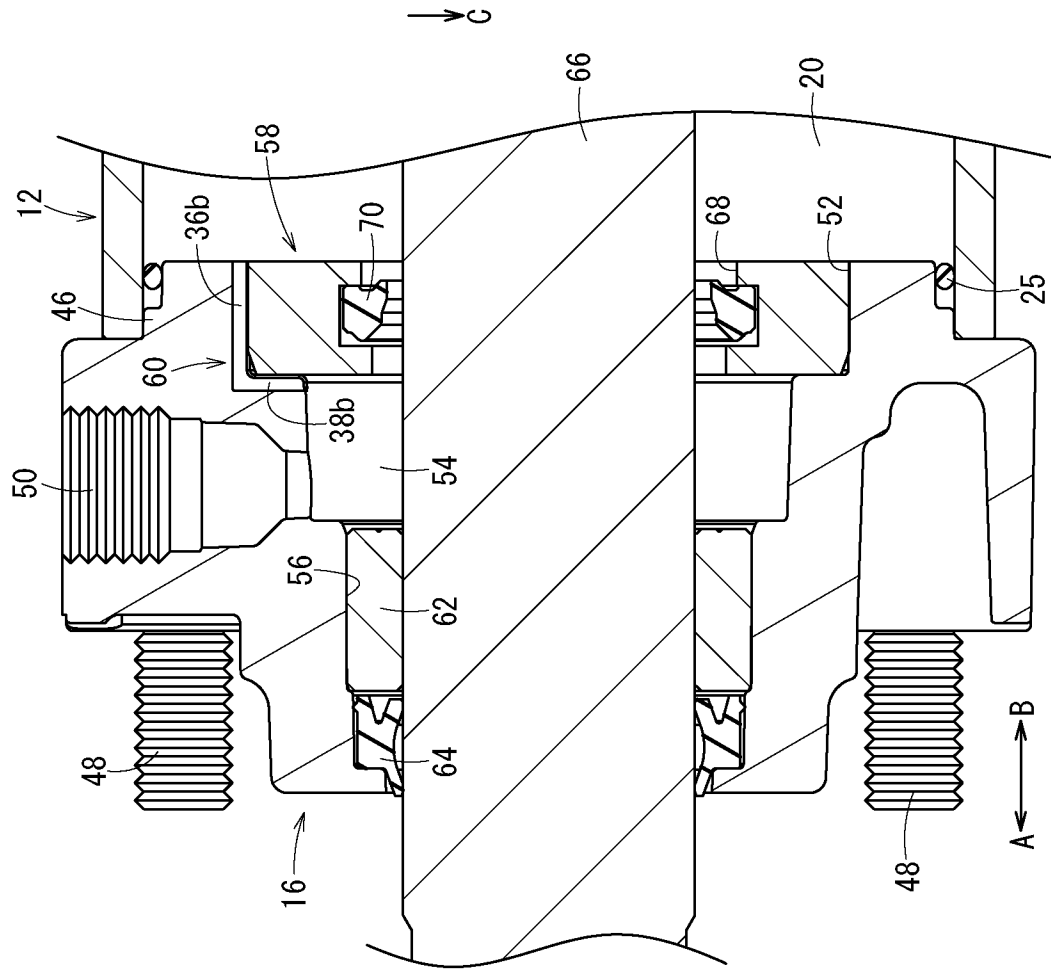
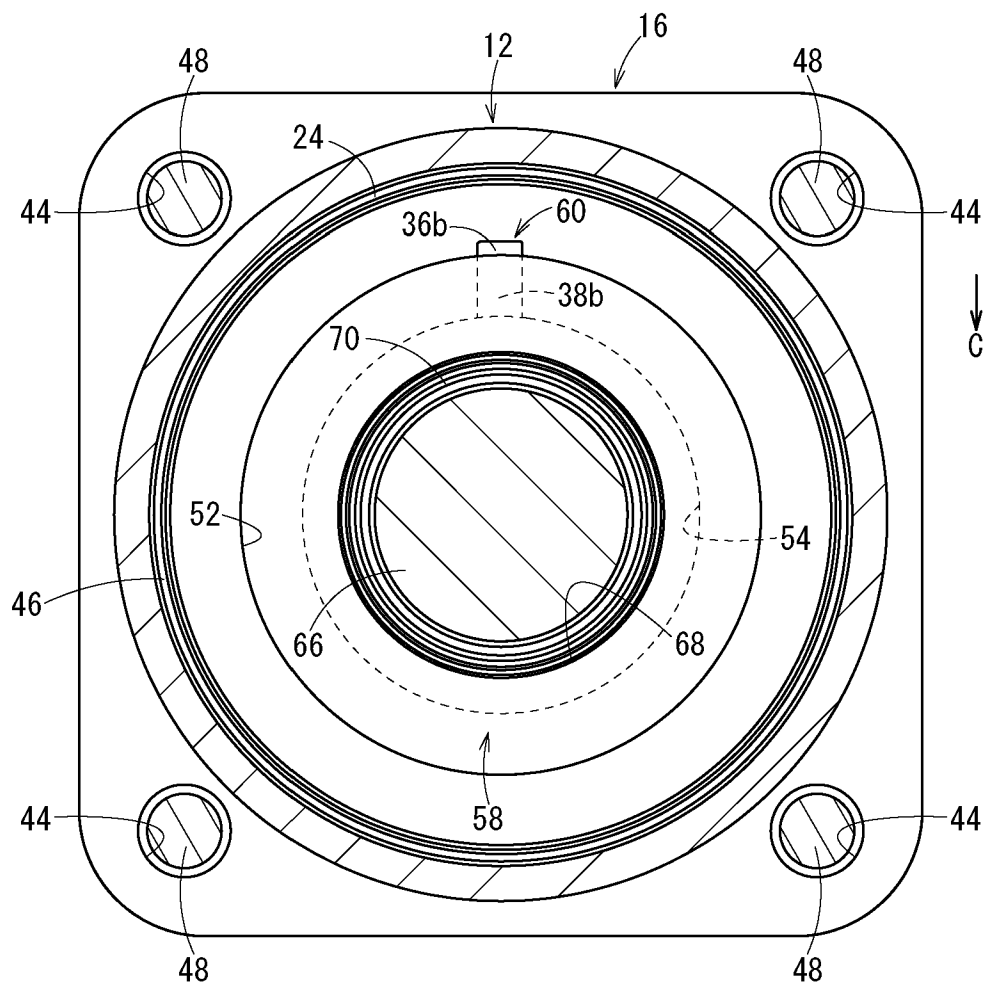


FIG. 5

10

[図6]

FIG. 6



[図7]

FIG. 7

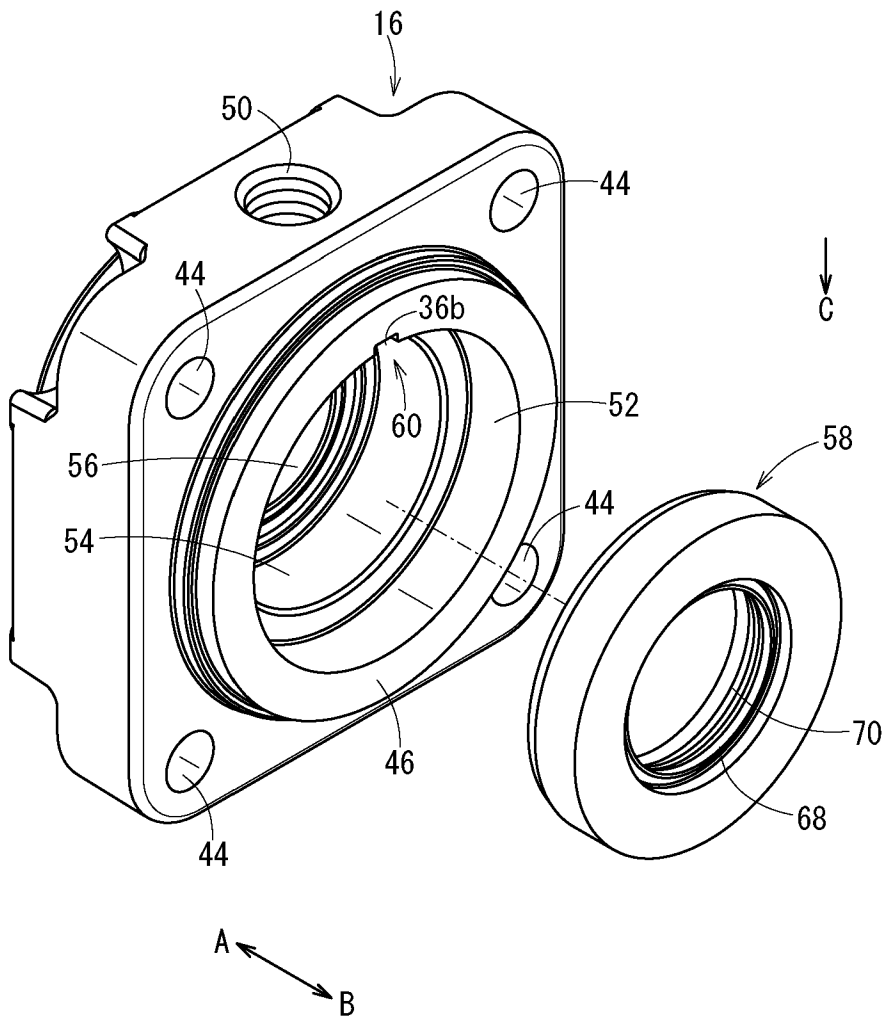
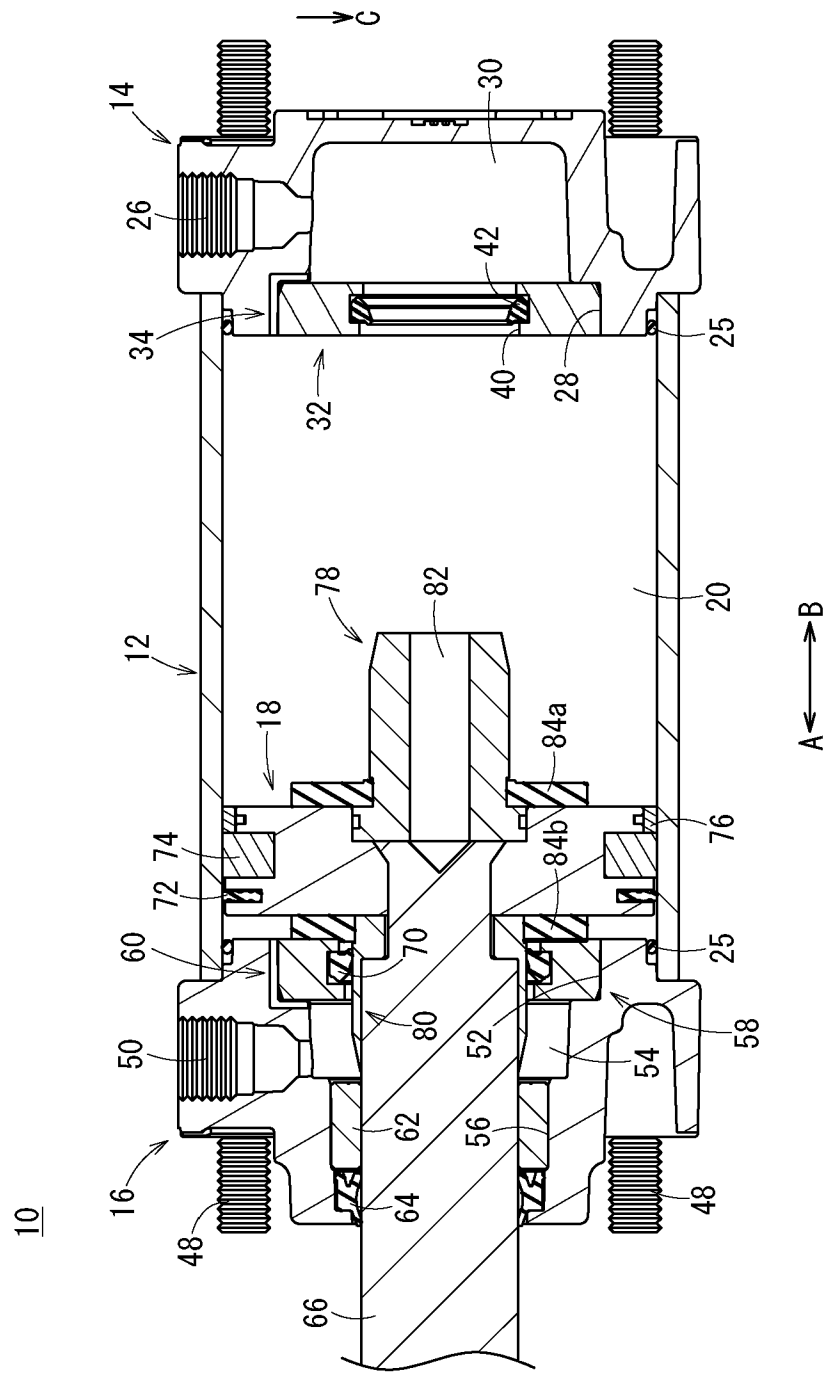


FIG. 8



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/066797

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

F15B15/22(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

F15B15/22

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2014
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2014	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2014

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 058066/1971(Laid-open No. 013692/1973) (Shigeo SUGIMOTO), 15 February 1973 (15.02.1973), entire text; all drawings (Family: none)	1, 2, 4 3, 5
Y A	JP 2002-266813 A (Taiyo Tekko Co., Ltd.), 18 September 2002 (18.09.2002), paragraph [0015]; fig. 10 (Family: none)	1, 2, 4 3, 5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
02 September, 2014 (02.09.14)

Date of mailing of the international search report
09 September, 2014 (09.09.14)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/066797

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2010-266054 A (SMC Corp.), 25 November 2010 (25.11.2010), paragraph [0035]; fig. 2 (Family: none)	1, 2, 4 3, 5
Y A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 111632/1977 (Laid-open No. 037795/1979) (Konan Electric Co., Ltd.), 12 March 1979 (12.03.1979), page 2, lines 5 to 8; fig. 1 (Family: none)	1, 2, 4 3, 5
Y A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 122746/1990 (Laid-open No. 078310/1992) (SMC Corp.), 08 July 1992 (08.07.1992), page 8, line 18 to page 9, line 4; fig. 1, 2 (Family: none)	1, 2, 4 3, 5
A	JP 11-294414 A (Buemach Engineering International B.V.), 26 October 1999 (26.10.1999), paragraph [0017]; fig. 1 to 4 & US 6047627 A & EP 949422 A1	1-5
A	JP 11-230117 A (Kayaba Industry Co., Ltd.), 27 August 1999 (27.08.1999), paragraph [0023]; fig. 1 (Family: none)	1-5

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. F15B15/22 (2006.01) i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. F15B15/22

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 4 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 4 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 4 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	日本国実用新案登録出願 46-058066 号 (日本国実用新案登録出願公開 48-013692 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (杉本重雄) 1973.02.15, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 2, 4 3, 5
Y A	JP 2002-266813 A (太陽鉄工株式会社) 2002.09.18, 段落【0015】, 図10 (ファミリーなし)	1, 2, 4 3, 5

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

0 2 . 0 9 . 2 0 1 4

国際調査報告の発送日

0 9 . 0 9 . 2 0 1 4

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

柏原 郁昭

3 0

3 1 1 3

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 5 8

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2010-266054 A (SMC株式会社) 2010. 11. 25, 段落【0035】, 図2 (ファミリーなし)	1, 2, 4 3, 5
Y A	日本国実用新案登録出願52-111632号(日本国実用新案登録出願公開 54-037795号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ イクロフィルム(甲南電機株式会社) 1979. 03. 12, 第2ページ第5 行-第8行, 第1図 (ファミリーなし)	1, 2, 4 3, 5
Y A	日本国実用新案登録出願02-122746号(日本国実用新案登録出願公開 04-078310号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ イクロフィルム(エスエムシー株式会社) 1992. 07. 08, 第8ページ 第18行-第9ページ第4行, 第1, 2図 (ファミリーなし)	1, 2, 4 3, 5
A	JP 11-294414 A (ビューマッハ エンジニアリング インターナシ ョナルベスローテン フェンノートシャップ) 1999. 10. 26, 段落【0 017】, 図1-4 & US 6047627 A & EP 949422 A1	1-5
A	JP 11-230117 A (カヤバ工業株式会社) 1999. 08. 27, 段落【002 3】, 図1 (ファミリーなし)	1-5